

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 掛田 勝彦

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田 勝彦	経理責任者	増田 誠宏
視 察 議 員	掛田 勝彦			
期 間	令和 7 年 2 月 1 4 日（金）～ 令和 7 年 2 月 1 4 日（金）			
視 察 先	東京都渋谷区渋谷 2－2 4－1 2 渋谷スクランブルスクエア 東京都中央区銀座 5－1 5－8 時事通信社本社ビル 7 階			
視 察 用 務	渋谷キューズ視察 シティプロモーション自治体等連絡協議会 2024 年度総会 講習会・意見交換会			
概要及び所見	本市のツナガリ人口の拡大を目的として、渋谷キューズを活用した共創の偶発性を期待したイベントや、東京での活動拠点づくりに取り組んでいると聞いた施設を視察する。 （内容） 11：00～12：00 三次市が目ざしていることをもっと明確にする必要があると思った。戦略目標ありきで臨まないと実利を得ることが難しいと感じた。このスペースで活動されている人は、もっと先を見据えて活動されているように見えた。せっかくの機会と思い基礎自治体のテーブルがあり自治体職員の方とお話することができた。企業誘致を目的に常駐されていると聞いた。IT 企業の誘致を考えていると言われていたがやり方しだいと思った。明確な目標を作ることが最良だと感じた。 （内容） 15：30～17：00 私が所属しているシティプロモーション自治体等連絡協議会の主催による令和 6 年度の総会・全国講習会が時事通信社本社ビル 7 階で行われ			

た。5年ぶりに会場に集まったの開催ということもあり多数の会員参加者のもと有意義な会となった。三次市がシティプロモーション事業をやり始めたことをきっかけに関わりが始まった。今回の参加の目的は、財政縮小社会になることを想定して自主財源の確保は必須であると考えている。そこで注目すべきは「ふるさと納税」である。平成27年に「ふるさと納税ワンストップ特例制度」による手続きの簡素化、「控除額が約2倍に拡充」が開始されたことで、急激に寄附金額が増加してきた。令和4年では9654億円になり、令和5年には1兆円に到達すると予想されている。ふるさと納税はまだまだ大きな可能性がある市場になることが考えられる。

上記の内容は「魅せる！ふるさと納税 返礼品でPRせよ」の筆者であるふるさと納税返礼品アドバイザー川口篤史氏の内容である。本市でもふるさと納税を絶対増額させるべきだと考えており講習会に参加した。関東一円の建設工事全般を業務として行っている講師が、防災商品関連事業として「地下防災シェルター」を手がけている。栃木県矢板市のふるさと納税返礼品として、全国で最高額の「1億円」の寄付金となった。その成功体験を次のように解説された。

講師が言うには、Xの活用に注目された。SNSの媒体で行う場合、どれに力を入れてやったら良いのか分からないと質問をいただくが、ふるさと納税に関心のある方の対象はXだった。Xは一般的な方からのフォロワーがある。多くの方がきちんと投稿している姿勢が感じられる。インプレッションがあるとアカウントがロウされるケースがあるので、その間フォロワーが減ってしまうので注意が必要であるが、拡散性とかがXが強いのでXを選んだと言われた。関東一円の建設工事全般を業務として行っている講師が防災商品関連事業として「地下防災シェルター」を手がけている。栃木県矢板市のふるさと納税返礼品として、全国で最高額の「1億円」の寄付金となった。その成功体験を次のように解説され、Xの活用の成果として、そのポイントを3つ言われた。

- ① アカウントの「軸」の明確化
- ② 「緻密な」投稿取組内容
- ③ 「地道な」取り組み

いずれにしても前述したとおり、ふるさと納税の市場は拡大傾向であるので自主財源の確保のためにも取り組んでいく必要があると改めて感じた。

また、その後の意見交換では、シティプロモーション自治体等連絡協議会の会員自治体職員をはじめ、(株)パシュート、(株)読売広告社(株)船井総合研究所、(株)ダイナック、(株)モリサワの担当者の方と意見交換ができた。最近、調査している2地域拠点の可能性や今後の自治体経営に関係する上で良い意見交換となった。現実的に自治体間の競争が激化しているとの声もあった。民間企業の経営的要素が強くなっていることもあり、稼ぐ自治体でないといけないとか、ふるさと納税に力を入れることが大事だということが意見交換の場で確認できた。2地域拠点については、空家対策で活用するようなもので、現実的に人口が2倍に増えるわけでもないし、個人住民税が2倍に増えることもないことから懐疑的な意見が多かった。自治体もマーケティング戦略をすべきであると言われる人もいたし、SWOT分析をすべきとの意見も聞かれた。人口減少社会の中で、生き残っていくためには、自治体の内部環境の強み・弱みや外部環境の機会・脅威の4つの要素を分析や評価する(前述がSWOT分析である)ことが大事で、今までの延長線上では社会の大きな変化に対応できないことを痛感した。外から目線の意見を聞くことができ、地方の自治体が行うべき戦略の一端が理解できた。

